

No. 2 0

会 報

前 林 協

MAERINKYO

***** 編集・発行所 *****
 〒371-0035
 群馬県前橋市岩神町四丁目17番3号

前橋国有林森林整備協会
 TEL:027(235)5150 FAX:027(235)5147
 URL:<https://www.maerinkyo5150.com/>
 E-mail:maerin5150@yahoo.co.jp



[キンモクセイ]

◇ 記事の内容 ◇

- 平成30年度 農林水産予算概算要求の骨子
- 平成30年度 林野庁関係予算概算要求の概要
- 職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請
- リスクアセスメントをはじめましょう



平成30年度農林水産予算概算要求の骨子

総括表

区 分	29年度 予 算 額	30年度 要求・要望額	対前年度比
	億円	億円	%
農林水産予算総額	23,071	26,525	115.0
1 公共事業費	6,833	8,222	120.3
一般公共事業費	6,641	8,030	120.9
災害復旧等事業費	193	193	100.0
2 非公共事業費	16,238	18,303	112.7

- (注) 1 金額は関係ベース
 2 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

公共事業費一覧

区 分	29年度 予 算 額	30年度 要求・要望額	対前年度比
	億円	億円	%
農業農村整備	3,084	3,793	123.0
林野公共	1,800	2,161	120.0
治山	597	717	120.0
森林整備	1,203	1,444	120.0
水産基盤整備	700	840	120.0
海岸	40	47	117.0
農山漁村地域整備交付金	1,017	1,189	117.0
一般公共事業費計	6,641	8,030	120.9
災害復旧等	193	193	100.0
公共事業費計	6,833	8,222	120.3

- (注) 1 金額は関係ベース
 2 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

平成30年度 林野庁関係予算概算要求の概要

概算要求額約3,566億円 (対前年度比120.7%)

1 総括表

区 分	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	190,023	226,033	119.0
一般公共事業費	180,049	216,059	120.0
森林整備事業費	120,313	144,376	120.0
治山事業費	59,736	71,683	120.0
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	105,528	130,577	123.7
合 計	295,551	356,610	120.7

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び山村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

2 復旧・復興対策は、下記2に整理。

3 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

2 東日本大震災からの復旧・復興対策(東日本大震災復興特別会計計上)

区 分	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公共事業費	29,638	29,256	98.7
非公共事業費	5,535	5,971	107.9
合 計	35,173	35,227	100.2

[平成30年度予算概算要求の概要]

森林整備事業(公共)

【144,376(120,313)百万円】

対策のポイント

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、意欲と能力のある経営体や同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援します。

〈背景／課題〉

・我が国の人工林は本格的な利用期を迎えており、この豊富な森林資源を循環利用し、木材の安定供給体制を構築していく必要があります。

・また、地球温暖化防止対策としての森林吸収量3.5%の確保や国土の保全など森林の公益的機能を発揮させることが重要です。

・このため、間伐や路網の整備、主伐後の再造林等を推進する必要があり、特に木材流通が広域化している中、木材の大量運搬等に対応でき、大型車両が通行可能な幹線路網の整備をすすめる必要があります。

政策目標

森林吸収量の算入上限値3.5%(平成2年度比)の確保に向けた間伐の実施
(平成25年度 から平成32年度までの8年間の年平均:52万ヘクタール)

〈主な内容〉

- 1 意欲と能力のある経営体や同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援します。
 - (1) 森林資源が充実した区域等において、路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備します。また、意欲と能力のある経営体が行う間伐等に優先配分します。
 - (2) 伐採と造林の一貫作業システム、列状間伐の導入等を通じた森林整備の低コスト化を進めながら健全な森林の育成を推進します。
- 2 台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林の整備等を推進します。

平成30年度森林整備事業 予算概算要求について

概算要求額：1,444億円（1,203億円）

林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、意欲と能力のある経営体や、同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援します。



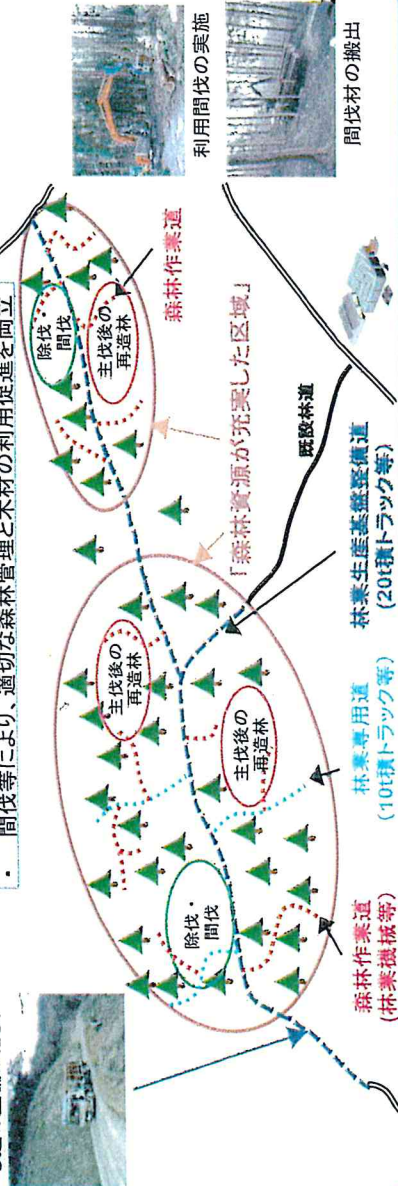
新たなスキームを支える条件整備

新たなスキームを活用する地域に対し重点的に支援

- 木材生産と森林管理を行うための路網整備
- 利用間伐等の促進

- 路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産盤整備道をバランスよく整備
- 間伐等により、適切な森林管理と木材の利用促進を両立

大型トラックが通行可能な幹線となる道の整備が必要



※ このほかに、台風等の気象害を受けた被害森林の整備などを推進

森林資源の循環利用の推進

- 本格的な利用期を迎えた森林資源
- 森林の持つ多面的機能の維持・向上を図りつつ、資源の循環利用の推進により林業を成長産業として確立

「経済財政運営と改革の基本方針2017」

(平成29年6月閣議決定) 森林の管理経営を意欲のある持続的な林業経営者に集積・集約化するとともに、それができない森林の管理を市町村等が行う新たな仕組みを検討する。

「未来投資戦略2017」

(平成29年6月閣議決定) 林業所得の向上のための林業の成長産業化の実現と森林資源の適切な管理のため、森林の管理経営を、意欲ある持続的な林業経営者に集積・集約化するとともに、それができない森林の管理を市町村等が行う新たな仕組みを検討し、年内に取りまとめる。

幹線となる路網の整備

- 森林資源が充実し、主伐期を迎え木材流通の広域化
- 大型の製材工場等が整備され、国産材に対する需要の高まり
- 木材の大量運搬等に対応できる幹線となる路網の整備が必要

[平成30年度予算概算要求の概要]

治山事業(公共)

【 71,683 (59,736) 百万円】

対策のポイント

集中豪雨、流木等被害に対する山地防災力を高めるため、荒廃山地の重点的な復旧・予防対策、効果的な流木対策の強化により、事前防災・減災対策を推進します。

〈背景／課題〉

- 集中豪雨等による山地災害が頻発する中、国民の生命・財産を守り林業成長産業化の礎となる安全・安心な国土、地域の構築のため、治山対策を推進する必要があります。
- 局地的豪雨による山腹崩壊の発生や立木の大径化に伴い、被害が甚大化している流木災害への対応を強化する必要があります。

政策目標

周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加
(5.5万集落(平成25年度)→5.8万集落(平成30年度))

〈主な内容〉

- 1 山地災害の発生のおそれが高い地域を対象に、航空レーザ計測による崩壊地等の詳細把握と重点的・集中的な予防・復旧対策を実施します。
- 2 流木被害を防止・軽減するため、スリット式ダムの機能回復に必要な管理道を整備するとともに、保安林内に堆積した流木の緊急除去を実施します。
加えて、林野庁内に設置した「流木災害等に対する治山対策検討チーム」において、九州北部豪雨における流木被害の実態把握等を行い、今後の効果的な治山対策等のあり方を検討し、その結果を踏まえた対策を推進します。
- 3 激甚な災害から緊急的に復旧を図り再度災害を防止するため、災害関連緊急治山事業等と一体的な計画に基づき、周辺被災箇所等における復旧・予防対策を実施します。
- 4 豪雨により甚大な被害を受けた地域において、大規模な崩壊地の復旧に新規着手するなど、民有林直轄治山事業による集中的な復旧整備を実施します。
- 5 なだれ危険箇所の調査を行いとともに、なだれ防止林の造成やなだれ防止施設の長寿命化対策により、なだれ防災林を効果的・効率的に推進します。



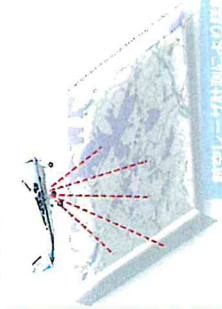
治山対策の推進（平成30年度予算概算要求の概要）

概算要求額：717億円（597億円）

平成30年度予算概算要求の重点施策

○事前防災・減災対策の推進

＜山地災害危険地区密集地における対策＞



航空レーザー計測による計測



既発崩壊箇所
の崩壊状況
の把握
崩壊箇所
の把握
崩壊箇所
の把握



治山ダム
の計画

・山地災害危険地区密集地を対象に、航空レーザー計測による崩壊地等の詳細把握と重点的・集中的な予防・復旧対策を実施

○流木災害への対策強化



○激甚な災害からの早期復旧

・スリット式治山ダムの機能回復に必要な管理道の整備を実施

・保安林内に堆積した流木を緊急的に除去

・再度災害防止のため、災害関連緊急治山事業等と一体的に復旧・予防対策を実施

・豪雨により被災した地域において、大規模な崩壊地の復旧に新鋭器
手するなど、民有林直轄治山事業による集中的な復旧整備を実施

○効果的・効率的ななだれ対策



・なだれ危険箇所の調査を行うとともに、なだれ防止林の造成や
なだれ防止施設の長寿命化対策を実施

○保安林の保全管理の推進
・高齢級林分における受光伐や海岸防災林の整備・保全を実施

災害の多様化・激甚化

○豪雨災害



H29年 九州北部豪雨

・近年、集中豪雨が頻
発し、激甚な山地災害
が発生
・今後も、地球温暖化
による、山地災害発生
リスクの上昇が予測さ
れる

○流木災害



H29年 九州北部豪雨

・平成28年に相次いで
上陸した台風や、平
成29年九州北部豪雨
等において、流木災害
が発生
・度重なる豪雨や立木
の大径化に伴い流木に
よる被害が甚大となる
傾向

○地震災害



H28年 新潟地震

・平成28年熊本地震
では大規模な山腹崩壊
が発生
・南海トラフ地震等に
よる広域にわたる津波
と地震動も予測される

○なだれ災害



H29年 栃木県 なだれ災害

・日本の国土面積の半分
以上が豪雪地帯に指定さ
れており、毎年のように
なだれによる被害が発生
・平成29年において
も、3月に栃木県でな
だれ災害が発生

職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請

厚生労働省より9月20日、平成29年度の労働災害発生状況(1月～8月の速報値)が公表され、その結果に基づいて9月22日林野庁から関係団体に対し下記のとおり「職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請」が行われました。

〈緊急要請のポイント〉

(1) 産業界全体に対する企業の安全衛生活動の総点検などの要請
 労使・関係者が一体となって、基本的な安全管理の取組をはじめとする以下の労働災害防止活動の徹底を要請。

- ◆ 安全作業マニュアルの遵守状況を確認するなど、職場内の安全衛生活動の総点検を実施すること
- ◆ 安全管理者、安全衛生推進者、安全推進者等を選任し、その職務を確実に遂行させるなど、事業場の安全管理体制を充実すること。
- ◆ 雇入れ時教育等を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること

(2) 死亡者数が増加している業種での取組のポイントを明示

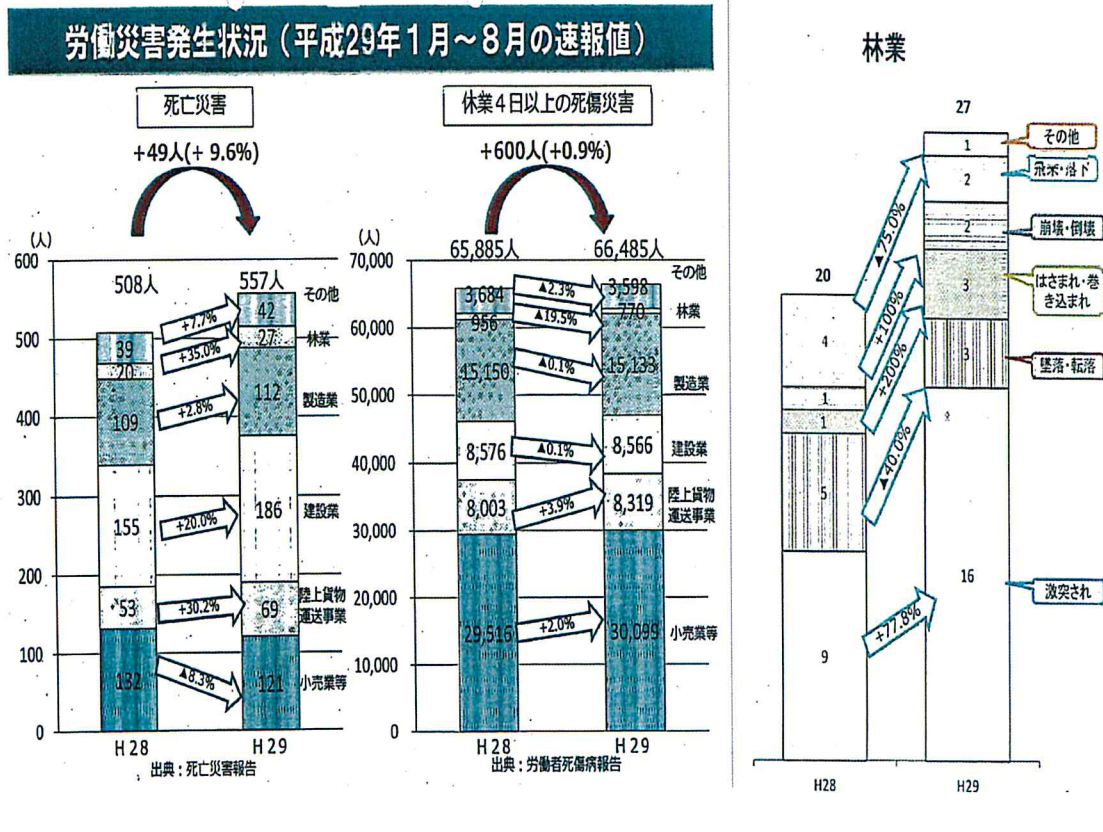
(林業)

「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく対策の実施

〈労働災害発生状況のポイント(平成29年1月～8月)の速報値〉 ※9月20日公表

(1) 死亡者数

- ◆ 全産業における死亡者数は557人前年同期に比べ9.6%(49人)増加。
- ◆ 林業は35.0%(7人)増加。事故の型別では、伐木などによる「激突され」が77.8%(7人)となっている。



リスクアセスメントを始めましょう

厚生労働省から、平成28年「労働安全衛生調査（実態調査）」が9月7日公表されました。その調査結果によると、リスクアセスメントを実施している事業所の割合が46.5%と極めて少ないことが分かりました。

当協会の各事業所においては、リスクアセスメントの留意事項等々についての知識を得ていただき、労働災害の未然防止に向けた安全管理手法として定着に向けて頂ければ幸いです。

リスクアセスメントの留意事項等

■ 危険要因の洗い出し

- ◇ 作業システム全体を見て、対象作業の作業の流れから、「どうしても危ないな」というものから洗い出しましょう。
- ◇ 対象作業をわかりやすい単位で区分し、「ちょっとおかしい!」と感じる「危険の芽」まで踏み込んで洗い出しましょう。
- ◇ 「現場に足を踏み入れ、自分の目で確かめる」の清新で現場をイメージして、「危ないことはないか」という目で、危険要因の洗い出しをしましょう。
- ◇ 機械は故障する、人はミスをする、ということを前提に作業現場をよく観察してみましょう。
- ◇ 細かいことにとらわれず、作業システム全体の中で災害発生率の高い危険要因に重点を置いて洗い出しましょう。
- ◇ いろいろな立場の人から意見を聞くようにしましょう。
- ◇ 危険要因の洗い出しはつぎのリスク見積りにつなげるため、「～するとき、～したので、～になる」という形で表しましょう。

■ リスク見積りと評価

- ◇ リスクの見積り・評価は複数の人で実施しましょう。
- ◇ 細かく見積もらないで大まかに見積りましょう。
- ◇ リスクの見積りに当たっては、具体的な災害の起こる可能性とケガの程度を想定してみましょう。
- ◇ リスク見積りは、作業内容をよく考えて、十分話し合い、グループの総意として決めましょう。
- ◇ そのリスクの大きさを明らかにしましょう。

■ リスク低減対策

- ◇ リスク対応は、どのようにしてリスクを小さくするかを考えましょう。
- ◇ リスク対応は、リスクゼロを目指すのではなく、リスクを許容できる水準より低いところまで引き下げましょう。
- ◇ 作業システム全体を要素のつながりとして検討し、リスク低減対策の方向を見誤らないようにしましょう。
- ◇ 物事を裏返しにした対策をたてない（例えば「材が宙吊りになる」→対策「材を宙吊りにしない」）で具体的な対応策を考えましょう。
- ◇ リスク低減対策の検討は、次の順序で検討しましょう。
 - ① 先ず危険作業をなくしたり、見直したりしてリスクを小さくすることを検討しましょう。
 - ② 次に、何か機械や設備などで対策がとれないか検討しましょう。
 - ③ 3番目に、防備ズボンなど安全保護具の使用を検討しましょう。
 - ④ 4番目に、教育訓練、作業管理等の対策を検討しましょう。
- ◇ コストの多少でなく妥当なりすく対応を検討しましょう。
- ◇ 対策後にリスクの見積り・評価を再度行い、許容可能かどうかを検討しましょう。


 協会の主な動き
 

8月31日 林業専用道現地研修会（倉淵町）
 9月25日 下刈作業省力化現地検討会（みなかみ町）


 今後の予定
 

10月11日 一貫作業システム現地検討会（新発田市）
 10月12日 下越ブロック安全パトロール（村上市外）
 10月19日 全国造生協事務局長会議（東京都）
 10月19日 全国造生協第1回理事会（東京都）
 10月20日 国会議員及び林野庁への要請（東京都）
 10月26日 山和会森林整備ポランティア（東吾妻町）
 未定 安全推進委員等による
 群馬ブロック安全パトロール
 11月16日 前林協第2回理事会（前橋市）
 未定 関東森林管理局長陳情（前橋市）
 未定 安全推進委員等による
 福島ブロック安全パトロール
 12月28日 仕事納め
 平成30年 仕事始め
 1月4日 森林林業中央研修会（東京都）
 1月12日 前林協情報交換会（前橋市）
 1月18日 全国造生協第2回理事会（東京都）
 2月22日


 人事異動
 

関東森林管理局【10月1日付け】

福島署白河支署森林土木指導官	梁 取 弘 和
会津森林管理署総括森林整備官	泉 田 利 明
棚倉森林管理署森林技術指導官	坂 本 英 男
上越森林管理署森林土木指導官	堀 内 稔 弘


 編集後記
 

厚生労働省より「労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請」が行われました。

林業労働災害の最大の特徴は、チェーンソーを用いた伐倒作業での死亡災害の割合が多く、上半期では全体の65%を締めている。その原因の多くは伐倒作業の基本を悦脱したもののや、伐倒前の上方や周辺及び伐倒木の特徴等の確認不足に集約され、労働災害として発生している以上、類似災害の防止の観点から、再度基本に立ち返って、日常作業について見直して頂き、労働災害の撲滅に向けた取組を推進していきましよう。